

令和 7 年 度

可児市水道事業会計決算審査意見書

可児市監査委員

目 次

		ページ
第 1	審査の対象	3
第 2	審査の期間	3
第 3	審査の方法	3
第 4	審査の結果	3
	1 業務状況	4
	2 予算執行状況	5
	3 経営成績	7
	4 財政状態	1 1
	5 経営分析	1 3
	6 キャッシュ・フロー計算書による財務分析	1 5
	7 むすび	1 7
別表 1	令和 6 年度・令和 7 年度 水道事業比較損益計算書(消費税抜き)	1 8
別表 2	令和 6 年度・令和 7 年度 水道事業性質別費用比較表(消費税抜き)	1 9
別表 3	令和 6 年度・令和 7 年度 水道事業比較貸借対照表(消費税抜き)	2 0

《留意点》

- ① 本書においては、総務省がとりまとめている地方公営企業年鑑に掲載された指標における、本市と同規模都市の上水道事業の平均値を「年鑑指標」としている。また、年鑑指標の数値を基礎として算出した数値(例：経営資本営業利益率等)も年鑑指標と表記している。年鑑指標の最新数値は令和 6 年度の数値であるため、同規模都市である給水人口が 5 万人以上 10 万人未満の数値を使用している。
- ② 文中及び各表中の増減率、構成比等は、原則として表示単位未満を四捨五入している。従って、その内訳を合計した数値は、合計欄の数値と一致しない場合がある。(表によっては、切り捨て、切り上げで調整している場合もある。)

令和 7 年 度

可児市水道事業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 7 年度 可児市水道事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 8 年 5 月 29 日から令和 8 年 6 月 24 日まで

第 3 審査の方法

決算書及び附属書類が、地方公営企業法の規定に基づいて作成され、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票、証拠書類の照合等、通常実施すべき審査手続を実施した。

また、経営内容の動向を把握するために計数の分析を行い、経済性及び公共性の確保を主眼に考察した。

第 4 審査の結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。審査の概要と意見については、次に述べるとおりである。

1 業務状況

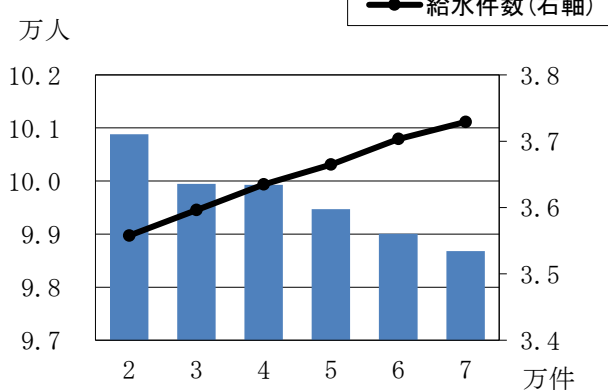
令和5年度からの業務状況の推移は、次のとおりである。

区分	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	7年度対6年度比	
			A	B	B - A	B / A %
行政区域内人口 (a)	人	99,826	99,360	99,032	△328	99.7
計画給水人口 (b)	人	106,110	106,110	106,110	0	100.0
給水人口 (c)	人	99,467	99,006	98,679	△327	99.7
行政区域内人口対比普及率 (c/a×100)	%	99.6	99.6	99.6	0.0	-
計画給水人口対比普及率 (c/b×100)	%	93.7	93.3	93.0	△0.3	-
給水件数 (d)	件	36,645	37,035	37,291	256	100.7
年間給水量 (e)	m ³	11,657,193	11,535,652	11,623,128	87,476	100.8
年間有収水量 (f)	m ³	10,453,147	10,375,733	10,454,533	78,800	100.8
1件平均給水量 (e/d)	m ³	318.1	311.5	311.7	0.2	100.1
有収率 (f/e×100)	%	89.67	89.94	89.95	0.01	-
1日給水能力	m ³	52,362	52,362	52,362	0.0	100.0
1日平均給水量 (g)	m ³	31,850	31,605	31,844	239	100.8
1日最大給水量 (h)	m ³	34,485	36,317	34,409	△1,908	94.7
1日平均有収水量	m ³	28,561	28,427	28,642	215	100.8
負荷率 (g/h×100)	%	92.4	87.0	92.5	5.5	-

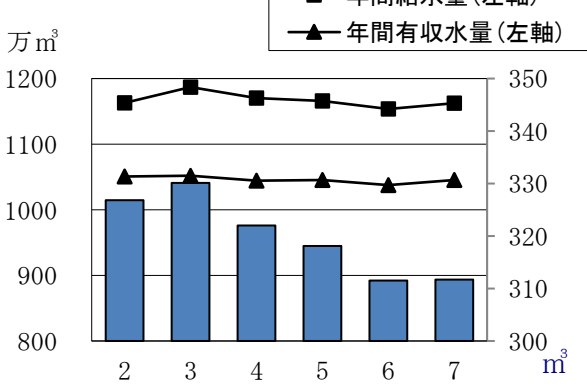
令和7年度末の給水人口は、9万8,679人で前年度と比べ327人(0.3%)減少している。令和元年度から減少が続いており、令和3年度以降は10万人を割り込んでいる。一方、給水件数は、3万7,291件と前年度より256件(0.7%)増加しており、毎年1%前後の増加が続いている。

年間給水量は1,162万3,128m³で、前年度より8万7,476m³(0.8%)増加している。また、水道料金として収入される年間有収水量は1,045万4,533m³で、前年度より7万8,800m³(0.8%)増加している。1件平均給水量は311.7m³で、前年度より0.2m³(0.1%)増加している。

【給水人口・件数の推移】

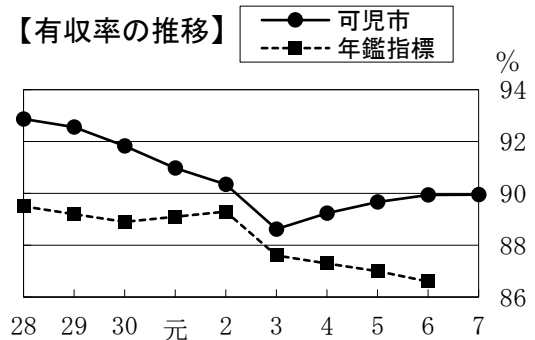


【給水量等の推移】



令和 7 年度の有収率は、89.95%と対前年度で 0.01 ポイント上昇している。令和 4 年度から 4 年連続での上昇となる。有収率は管路の老朽化等により令和 3 年度まで下がり続けていたが、漏水調査の実施が結果に結びつき上昇に転じている。

今後も漏水調査や老朽管の更新に努める等、有収率の向上が課題と考えられる。



2 予算執行状況(金額は消費税込み)

(1) 収益的収支について

収益的収支とは、一会計期間(通常は 1 年)の経営活動に伴う収益(収入)と費用(支出)をまとめたものである。

① 収益的収入

予算額 27 億 4,200 万円に対して、決算額 27 億 4,589 万 2,577 円(うち仮受消費税等 2 億 911 万 494 円)、予算対決算比 100.1%である。決算額の主な内容は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 科目	予算額	構成比	決算額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	予算対 決算比
水道事業収益	2,742,000,000	100.0	2,745,892,577	100.0	3,892,577	100.1
営業収益	2,258,975,000	82.4	2,223,978,218	81.0	△34,996,782	98.5
営業外収益	390,520,000	14.2	438,010,759	15.9	47,490,759	112.2
特別利益	92,505,000	3.4	83,903,600	3.1	△8,601,400	90.7

・営業収益

給水収益 21 億 4,695 万 5,333 円(水道料金)、その他の収益 7,702 万 2,885 円(下水道使用料等徴収事務受託収益等)の合計 22 億 2,397 万 8,218 円、予算対決算比 98.5%である。

・営業外収益

長期前受金戻入 3 億 9,017 万 2,712 円(資産取得時に財源とした国庫補助金等(長期前受金)を減価償却に対応して収益化したもの)、資本費繰入収益 400 万 6,120 円(簡易水道事業債元金償還分)等合計 4 億 3,801 万 759 円、予算対決算比 112.2%である。

・特別利益

その他特別利益 8,390 万 3,600 円(水道接続時分担金)、予算対決算比 90.7%である。

② 収益的支出

予算額 25 億 3,800 万円に対して、決算額 23 億 5,665 万 9,970 円(うち仮払消費税等 1 億 4,006 万 7,057 円)、予算対決算比 92.9%である。

決算額の主な内容は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 科目	予算額	構成比	決算額	構成比	地方公営企業 法第 26 条第 2 項の規定に よる繰越額	不用額	予算対 決算比
水道事業費	2,538,000,000	100.0	2,356,659,970	100.0	0	181,340,030	92.9
営業費用	2,501,784,000	98.6	2,353,444,807	99.8	0	148,339,193	94.1
営業外費用	31,291,000	1.2	1,290,834	0.1	0	30,000,166	4.1
特別損失	1,925,000	0.1	1,924,329	0.1	0	671	100.0
予備費	3,000,000	0.1	0	0.0	0	3,000,000	0.0

・営業費用

浄水費(受水費)11億8,986万3,356円(岐阜県水道事業から購入する水の料金)、減価償却費7億1,822万638円(設備やソフトウェア等の減価償却)、配水費1億7,232万8,444円(業務の委託費や電気代等の動力費)等合計23億5,344万4,807円、予算対決算比94.1%である。

・営業外費用

支払利息(企業債の利息償還分)129万834円、予算対決算比4.1%である。

・特別損失

過年度損益修正損192万4,329円(工業団地ポンプ場の廃止に伴う建設仮勘定の損失分等)、予算対決算比100.0%である。

③ 収益的収入と収益的支出の差額(収益的収支)

①収益的収入から②収益的支出を引いた金額で、プラスなら黒字決算、マイナスなら赤字決算である。令和7年度の収益的収支は、下記の計算式のとおり3億8,923万2,607円の黒字決算である。

$$\begin{aligned} \text{○計算式} \quad & \text{①27億4,589万2,577円} - \text{②23億5,665万9,970円} \\ & = \text{③ } \underline{\underline{3億8,923万2,607円}} \end{aligned}$$

(2) 資本的収支について

資本的収支とは、施設等の建設や改良、借入金の返済等、将来の資産形成や長期的な運営に関わる収益(収入)と費用(支出)をまとめたものである。

① 資本的収入

予算額3億6,400万円に対して、決算額3億2,811万4,500円、予算対決算比90.1%である。決算額の主な内容は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科目 \ 区分	予算額	構成比	決算額	構成比	予算額に比べ決算額の増減	予算対決算比
資本的収入	364,000,000	100.0	328,114,500	100.0	△ 35,885,500	90.1
負担金	20,443,000	5.6	13,898,500	4.3	△ 6,544,500	68.0
補助金	43,557,000	12.0	14,216,000	4.3	△ 29,341,000	32.6
その他資本的収入	300,000,000	82.4	300,000,000	91.4	0	100.0

・負担金

工事負担金134万9,700円と他会計負担金1,254万8,800円の合計1,389万8,500円、予算対決算比68.0%である。

・補助金

国庫補助金1,421万6,000円(防災・安全交付金)、予算対決算比32.6%である。

・その他資本的収入

有価証券の償還金3億円である。

②資本的支出

予算額 17 億 4,200 万円に対して、決算額 16 億 1,419 万 4,116 円(うち仮払消費税等 9,606 万 7,498 円)、繰越額 6,839 万 6 千円、不用額 5,940 万 9,884 円、予算対決算比 92.7%である。決算額の主な内容は、次のとおりである。(単位：円、%)

科目 \ 区分	予算額	構成比	決算額	構成比	地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額	不用額	予算対決算比
資本的支出	1,742,000,000	100.0	1,614,194,116	100.0	68,396,000	59,409,884	92.7
建設改良費	1,237,154,000	71.0	1,109,351,859	68.7	68,396,000	59,406,141	89.7
償還金	4,007,000	0.2	4,006,120	0.2	0	880	100.0
投資	500,000,000	28.7	500,000,000	31.0	0	0	100.0
国庫補助金等返還金	839,000	0.1	836,137	0.1	0	2,863	99.7

・建設改良費

工事請負費 10 億 2,589 万 5,475 円(愛岐ヶ丘地内配水管布設替工事他合計 27 の工事)等合計 11 億 935 万 1,859 円、予算対決算比 89.7%である。

・償還金

建設改良費等の財源に充てた企業債の償還金 400 万 6,120 円、予算対決算比 100.0%である。

・投資

有価証券の償還に伴う購入分と新規購入分により 5 億円の皆増、予算対決算比 100.0%である。

・国庫補助金等返還金

生活基盤施設耐震化等交付金事業に係る返納 83 万 6,137 円、予算対決算比 99.7%である。

③ 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額(資本的収支不足額)

①資本的収入から②資本的支出を引いた金額で、マイナスの場合不足額が生じている。下記の計算式のとおり、令和 7 年度の資本的収支不足額は 12 億 8,607 万 9,616 円である。

$$\begin{aligned} \text{○計算式} \quad & \text{①} 3 \text{ 億 } 2,811 \text{ 万 } 4,500 \text{ 円} \quad - \quad \text{②} 16 \text{ 億 } 1,419 \text{ 万 } 4,116 \text{ 円} \\ & = \quad \text{③} \triangle 12 \text{ 億 } 8,607 \text{ 万 } 9,616 \text{ 円} \end{aligned}$$

○資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は、次の金額で補てんされている。

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	9,606 万 7,498 円
過年度分損益勘定留保資金	11 億 9,001 万 2,118 円
合計	12 億 8,607 万 9,616 円

3 経営成績(別表 1 及び 2 参照。金額は消費税抜き)

経営成績とは、企業が一定期間(通常は 1 年)にどれだけ利益を上げたか、または損失を出したかを示すもので、損益計算書に記載されている収益、費用、利益の状況で確認できる。

(1) 当年度純利益と営業利益(損失)について(別表 1 参照)

① 当年度純利益

1年間の総収益(収益合計)から、総費用(費用合計)と税金を差し引いた後の最終的な利益のことである。令和7年度は下記の計算式のとおり2億9,111万429円の黒字であるが、前年度と比較すると5,966万6,293円減少している。

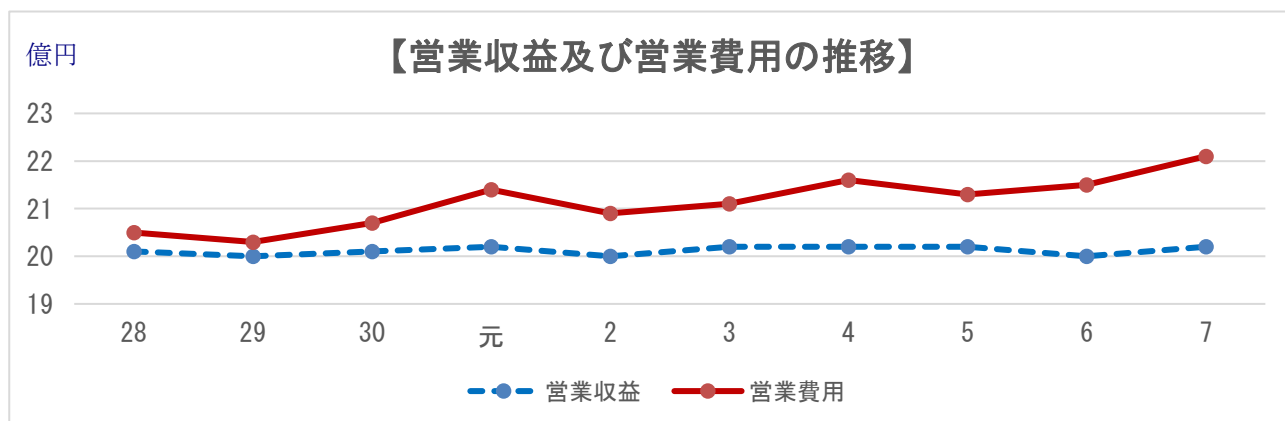
$$\begin{aligned} \text{計算式： 収益合計 } 25 \text{ 億 } 886 \text{ 万 } 3,386 \text{ 円} &- \text{ 費用合計 } 22 \text{ 億 } 1,775 \text{ 万 } 2,957 \text{ 円} \\ &= \text{ 当年度純利益 } 2 \text{ 億 } 9,111 \text{ 万 } 429 \text{ 円} \end{aligned}$$

② 営業利益(損失)

営業収益から営業費用を引いた利益(損失)のことで、事業の収益力を示すものである。令和7年度は下記の計算式のとおり、1億9,047万2,183円の営業損失となっている。損失額は、前年度より3,856万4,348円増加している。

$$\begin{aligned} \text{計算式： 営業収益 } 20 \text{ 億 } 2,291 \text{ 万 } 2,321 \text{ 円} &- \text{ 営業費用 } 22 \text{ 億 } 1,338 \text{ 万 } 4,504 \text{ 円} \\ &= \text{ 営業損失 } 1 \text{ 億 } 9,047 \text{ 万 } 2,183 \text{ 円} \end{aligned}$$

下記グラフは、平成28年度以降の営業収益・費用の推移を示したものである。営業費用が営業収益を上回る状態が続いており、営業損失が常態化している。



(2) 収益について(別表1参照)

令和7年度の総収益(収益合計)は、営業収益と営業外収益、特別利益の合計25億886万3,386円で、前年度より311万1,571円(0.1%)増加している。

主な収益の内訳は次のとおりである。

(単位：円、%)

科目 \ 区分	令和6年度		令和7年度		比較増減	前年度対比率
	金額	構成比	金額	構成比		
給水収益	1,938,761,984	77.4	1,951,777,572	77.8	13,015,588	100.7
その他の営業収益	62,247,181	2.5	71,134,749	2.8	8,887,568	114.3
受取利息及び配当金	5,183,369	0.2	9,936,686	0.4	4,753,317	191.7
長期前受金戻入	384,738,675	15.3	390,172,712	15.5	5,434,037	101.4
資本費繰入収益	3,940,373	0.2	4,006,120	0.2	65,747	101.7
雑収益	7,256,652	0.3	4,268,713	0.2	△ 2,987,939	58.8
他会計負担金	1,356,581	0	1,290,834	0.1	△ 65,747	95.2
その他特別利益	102,267,000	4.1	76,276,000	3.0	△ 25,991,000	74.6
計	2,505,751,815	100.0	2,508,863,386	100.0	3,111,571	100.1

① 営業収益

給水収益、その他の営業収益の2科目で合計20億2,291万2,321円、前年度より2,190万3,156円(1.1%)増加している。構成比は80.6%である。

- ・給水収益(水道料金)

19億5,177万7,572円で、前年度より1,301万5,588円(0.7%)増加している。

- ・その他の営業収益

下水道使用料等徴収事務の受託収益や水道の中止再開手数料等7,113万4,749円で、前年度より888万7,568円(14.3%)増加している。

② 営業外収益

長期前受金戻入、受取利息及び配当金等5科目で合計4億967万5,065円、前年度より719万9,415円(1.8%)増加している。構成比は16.4%である。主な営業外収益は次のとおりである。

- ・長期前受金戻入

3億9,017万2,712円で、前年度より543万4,037円(1.4%)増加している。

- ・受取利息及び配当金

預金利息427万7,355円と有価証券利息565万9,331円の合計993万6,686円で、前年度より475万3,317円(91.7%)増加している。

③ 特別利益

7,627万6,000円(水道接続時の分担金)で、量水器の新規設置が減少したことに伴い2,599万1,000円(25.4%)減少している。構成比は3.0%である。

(3) 費用について(別表1・2参照)

令和7年度の総費用(費用合計)は、営業費用22億1,338万4,504円(構成比99.8%)と営業外費用245万878円、特別損失191万7,575円の合計22億1,775万2,957円である。前年度より6,277万7,864円(2.9%)増加している。主な営業費用の内訳は次のとおりである。

水道事業費用の内訳

(単位：円、%)

科目 \ 区分	令和6年度		令和7年度		比較増減	前年度対比率
	金額	構成比	金額	構成比		
浄水費(受水費)	1,084,105,489	50.3	1,081,693,968	48.8	△2,411,521	99.8
減価償却費	709,236,972	32.9	718,220,638	32.4	8,983,666	101.3
委託料	174,924,220	8.1	197,577,988	8.9	22,653,768	113.0
修繕費	60,644,920	2.8	65,654,450	3.0	5,009,530	108.3
職員給与	50,281,226	2.3	46,316,485	2.1	△3,964,741	92.1
動力費	33,644,386	1.6	32,870,605	1.5	△773,781	97.7
その他の経費	42,137,880	2.0	75,418,823	3.3	33,280,943	179.0
計	2,154,975,093	100.0	2,217,752,957	100.0	62,777,864	102.9

- ・受水費

10億8,169万3,968円で、水道事業費用の48.8%を占める。前年度より241万1,521円(0.2%)減少している。

- ・減価償却費

有形固定資産減価償却費 7 億 1,760 万 638 円と無形固定資産減価償却費 62 万円の合計 7 億 1,822 万 638 円で、前年度より 898 万 3,666 円(1.3%)増加している。

- ・委託料

1 億 9,757 万 7,988 円で、前年度より 2,265 万 3,768 円(13.0%)増加している。委託業務は、水道施設の維持管理業務、水道事業徴収業務等である。

- ・修繕費

6,565 万 4,450 円で、量水器の取替が増えたため前年度より 500 万 9,530 円(8.3%)増加している。

- ・職員給与費

給料、手当、賞与引当金繰入額、法定福利費の合計 4,631 万 6,485 円で、前年度より 396 万 4,741 円(7.9%)減少している。

- ・動力費

3,287 万 605 円(ポンプ場の電気料金)で、前年度より 77 万 3,781 円(2.3%)減少している。

- ・その他の経費

上記費用以外の費用合計 7,541 万 8,823 円で、前年度より 3,328 万 943 円(79.0%)増加している。主な内訳は、固定資産除却費 2,657 万 7,078 円、手数料 1,410 万 6,506 円である。

(4)職員給与費と労働生産性について

営業費用に対する職員給与費の割合等の数値は、次のとおりである。

区分	算式	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	年鑑指標
損益勘定職員数(人)		7	7	6	18
平均給与(千円)	職員給与費/損益勘定職員数	7,220	7,183	7,719	6,979
営業費用に対する職員給与費の割合(%)	(職員給与費/営業費用)×100	2.4	2.3	2.1	8.4
労働分配率(%)	(職員給与費/営業収益)×100	2.5	2.5	2.3	8.8
労働生産性(千円)	営業収益/損益勘定職員数	288,317	285,858	337,152	79,358

- ・損益勘定職員数

6 人で前年度から 1 人減少している。民間事業者に積極的に外部委託することで職員を削減、年鑑指標 18 人に対して少ない人数で従事している。

- ・平均給与

職員給与の平均額は、771 万 9 千円で、前年度より 53 万 6 千円(7.5%)増加している。年鑑指標 697 万 9 千円と比べると高くなっている。

- ・営業費用に対する職員給与費の割合

職員給与費が営業費用に占める割合で、数値が低いことが望ましいとされる指標である。令和 7 年度は 2.1%で、前年度より 0.2 ポイント低下している。年鑑指標 8.4%と比べると、営業費用に占める給与負担が低いことがわかる。

・労働分配率

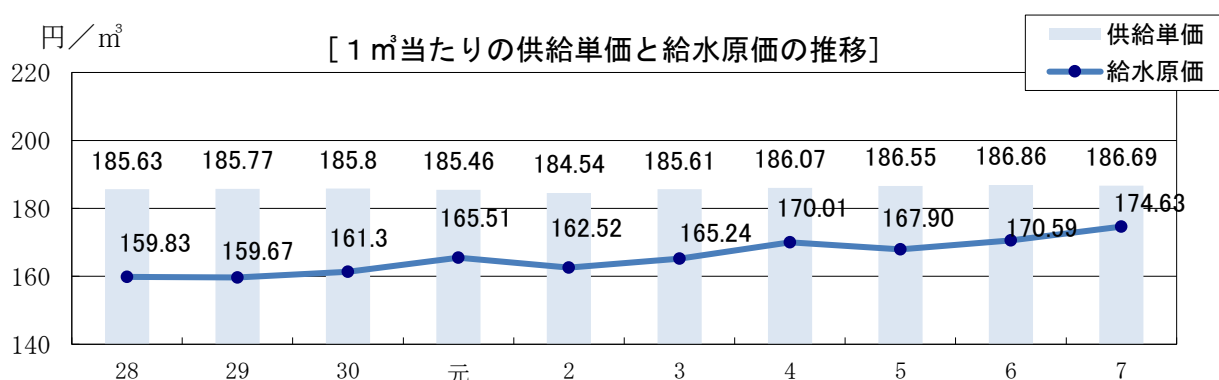
営業収益のうち労働の対価として配分された職員給与費の割合を示す指標で、数値が高いと給与費負担が高いことを意味する。前年度より 0.2 ポイント低下し 2.3% となった。年鑑指標 8.8% と比べると低い割合となっており、給与負担が低いことを示している。

・労働生産性

投入した労働量に対する産出量の割合を示す指標で、この数値が高いほど、少ない労働力でより多くの成果を上げていることを意味するものである。3 億 3,715 万 2 千円で、前年度より 5,129 万 4 千円増加しており、年鑑指標 7,935 万 8 千円を大きく上回っている。

(5) 供給単価・給水原価について

年度別の 1 m³ 当たりの供給単価と給水原価の推移は、次のとおりである。



・供給単価

「供給単価 = 年間給水収益 / 年間有収水量」で計算される。令和 7 年度は 186.69 円で、前年度より 0.17 円減少している。平成 28 年度以降大きな変化はなく 184 円台から 186 円台を推移している。

・給水原価

「給水原価 = (総費用 - 特別損失) - 長期前受金戻入 / 年間有収水量」で計算される。令和 7 年度は 174.63 円で、前年度より 4.04 円増加している。平成 28 年度以降の最高値となっている。総費用が昨年と比べて約 6,277 万 7,864 千円 (2.9%) 増加したことが大きい。

4 財政状態(別表 3 参照。金額は消費税抜き)

財政状態とは、企業や組織が持つ資産、負債、資本の状態を指し、資金の調達源泉とその資金がどのように運用されているかを示すものである。

(1) 資産について

金銭的な価値を持つ財産のことで、有形・無形を問わず、現金や預金、不動産、株式、債券、設備等が該当する。令和 7 年度末の資産合計は 214 億 622 万 6,422 円で、前年度より 8,036 万 1,098 円 (0.4%) 減少している。主な資産は次のとおりである。

① 固定資産

1 年を超えて保有する資産のことである。有形固定資産と無形固定資産等 3 科目で合計 178 億 5,032 万 4,384 円、構成比は 83.4% である。前年度より 5 億 1,155 万 153 円 (3.0%) 増加している。

- ・有形固定資産

土地、建物、構築物、機械及び装置等7科目の合計169億4,846万4,384円である。前年度より3億1,217万153円(1.9%)増加している。

② 流動資産

1年以内に現金化できる資産のことで、現金、預金、有価証券等が該当する。現金預金、有価証券等6科目で合計35億5,590万2,038円であり、構成比は16.6%である。前年度より5億9,191万1,251円(14.3%)減少している。

- ・現金預金

28億8,507万2,125円で、流動資産の81.1%を占める。前年度より6億9,603万7,605円(19.4%)減少している。

- ・有価証券

3億円で、前年度から変化はない。

- ・未収金

営業未収金1億7,247万6,829円、その他営業未収金8,259万8,323円、営業外未収金5,148万9,522円、その他未収金827万9,700円等5科目で合計3億1,344万4,988円である。前年度より1億1,770万1,434円(60.1%)増加している。

(2)負債について

企業が返済や支払いの義務を負う債務のことで、①固定負債②流動負債③繰延収益の3つに区分される。令和7年度の負債の合計は、68億2,937万9,864円で、前年度より3億7,147万1,527円(5.2%)減少している。

① 固定負債

1年を超えて返済期限が到来する負債のことである。建設改良等の財源に充てるための企業債7,097万2,102円で、前年度より407万2,980円(5.4%)減少している。

② 流動負債

1年以内に支払期限が到来する負債のことである。企業債や未払金等5科目で合計6億496万2,271円、前年度より4,884万7,706円(7.5%)減少している。

- ・未払金

営業未払金1億7,417万5,569円とその他未払金2億7,978万9,959円の合計4億5,396万5,528円で、流動負債の75.0%を占める。前年度より6,106万683円(11.9%)減少している。

- ・その他流動負債

1億3,803万3,763円(下水道使用料預り金等)で、前年度より1,109万117円(8.7%)増加している。

③ 繰延収益

将来の収益となるべきものを、前もって受け取った際に発生する負債のことである。長期前受金61億5,344万5,491円で、前年度より3億1,855万841円(4.9%)減少している。

(3) 資本について

資本は、事業活動を行うための元手となる資金のことである。令和7年度の資本の合計は、145億7,684万6,558円で、前年度より2億9,111万429円(2.0%)増加している。

① 資本金

公営企業の設立や増資によって出資された金額のことである。繰入資本金1億2,934万円、組入資本金130億9,755万3,069円、引継資本金3億3,056万81円の合計135億5,745万3,150円で、前年度より3億5,077万6,722円(2.7%)増加している。

② 剰余金

剰余金は、資本剰余金と利益剰余金の2つに区分される。令和7年度の剰余金は、資本剰余金2億7,441万4,744円と利益剰余金7億4,497万8,664円の合計10億1,939万3,408円で、前年度より5,966万6,293円(5.5%)減少している。

5 経営分析(金額は消費税抜き)

経営状況を数値やデータで把握し、改善点や今後の戦略を立てるための分析のことである。

(1) 経営比率について

水道事業の経済性を判断するため経営比率を算出すると次のとおりである。

区分	算式	令和5年度	令和6年度	令和7年度	年鑑指標
経営資本営業利益率(%)	(営業利益/経営資本)×100	△0.63	△0.81	△1.02	△0.42
経営資本回転率(回)	営業収益/経営資本	0.11	0.11	0.11	0.08
営業収益営業利益率(%)	(営業利益/営業収益)×100	△5.77	△7.59	△9.42	△4.97

(注)経営資本は、[資産合計－(建設仮勘定＋投資資産)]の期首と期末の平均

・経営資本営業利益率

投入した資本でどれだけ利益をあげたかを示す指標(数値が高いほどより少ない経営資本でより多くの営業利益を獲得したことを示す)である。

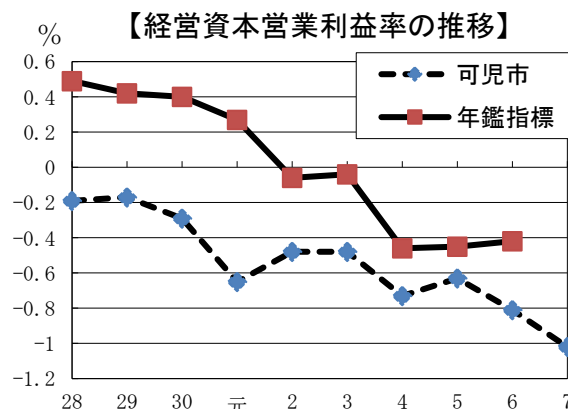
令和7年度は△1.02%で、前年度より0.21ポイント低下している。年鑑指標△0.42%と比べると低い数値である。

・経営資本回転率

投入された資本がどれだけ効率よく営業収益を上げているかを示す指標(数値が高いほど資本が有効に利用されていることを示す)である。令和7年度は0.11回で前年と同じである。年鑑指標0.08回と比べると高い回転率である。

・営業収益営業利益率

営業収益に対する営業利益の割合を示す指標(数値が高いほど収益力が高いことを示す)である。令和7年度は△9.42%で、前年度より1.83ポイント低下している。年鑑指標△4.97%と比べると低い数値である。100円の営業収益に対して9.42円の営業損失が生じることを示している。



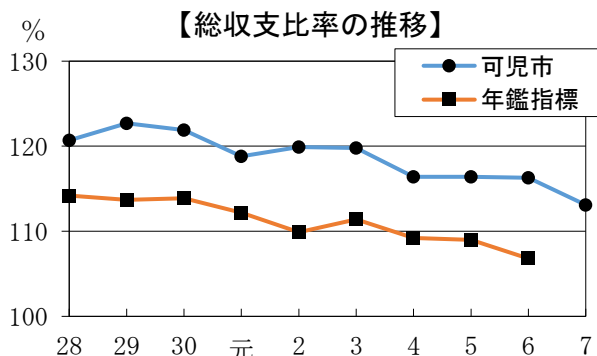
(2) 収益率について

水道事業の経営活動の成果を表す収益率を算出すると次のとおりである。

区分	算式	令和5年度	令和6年度	令和7年度	年鑑指標
総収支比率(%)	(総収益/総費用) × 100	116.4	116.3	113.1	106.8
営業収支比率(%)	(営業収益－受託工事収益)/ (営業費用－受託工事費用) × 100	94.5	92.9	91.4	95.3

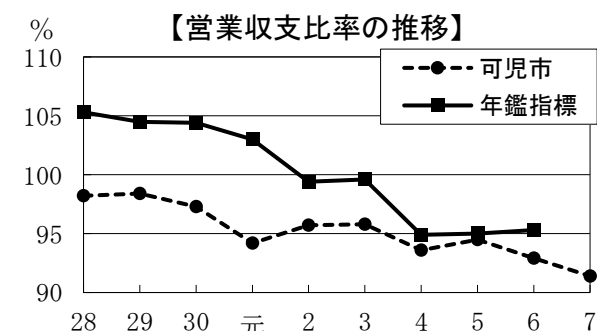
・総収支比率

総収益(営業収益・営業外収益・特別利益の合計)と総費用(営業費用・営業外費用・特別損失の合計)を対比させたもので、100%以上の場合は黒字決算となる。令和7年度は前年度より3.2ポイント低下の113.1%で、年鑑指標106.8%と比べると高い割合となっている。なお、総収支比率が100%を超えているのは、料金収入以外の要素である営業外収益の長期前受金の収益化(3億9,017万2,712円)が総収益を押し上げているところが多い。



・営業収支比率

営業活動の能率を示すもので、主たる営業活動の収益性を示し、100%以上でかつ高いほうが望ましい指標である。令和7年度は91.4%で、前年度より1.5ポイント低下している。年鑑指標95.3%と比べると低くなっている。平成19年度から営業損失(赤字)が生じている。



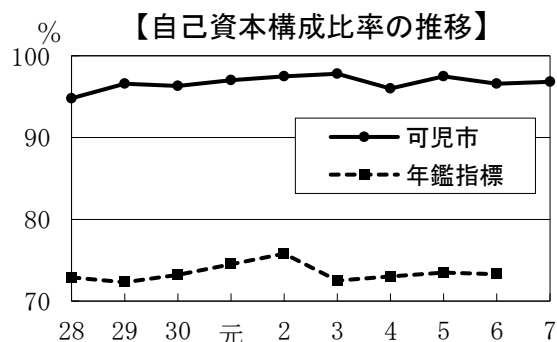
(3) 財務比率について

水道事業の財政状態の良否を示す財務比率を算出すると次のとおりである。

区分(%)	算式(×100)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	年鑑指標
自己資本構成比率	(資本金+剰余金+繰延収益) / (負債・資本合計)	97.5	96.6	96.8	73.3
固定資産対長期資本比率	固定資産 / (資本金+剰余金+固定負債+繰延収益)	84.8	83.2	85.8	90.1
流動比率	流動資産 / 流動負債	817.1	634.4	587.8	326.0

・自己資本構成比率

資産の調達源泉である負債・資本合計のうち、自己資本割合を示す指標である。資金は負債ではなく自己資本で調達するのが望ましいため、数値は高いほうが望ましいとされる。令和7年度は96.8%で、前年度より0.2ポイント上昇している。年鑑指標73.3%と比べると高くなっている。

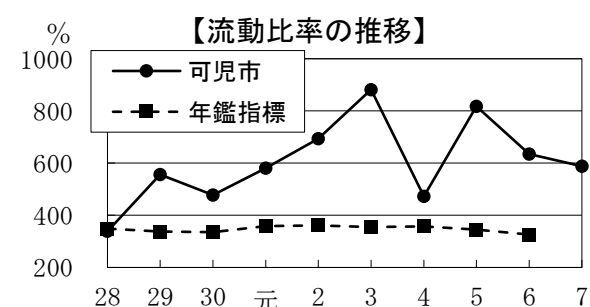
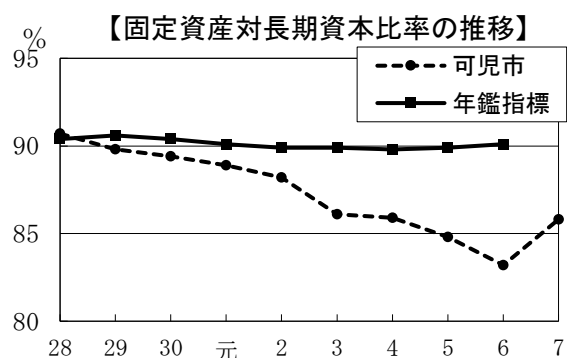


・固定資産対長期資本比率

資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度長期資本によって調達されているかを示す指標で、100%以下かつ低いことが望ましい指標である。令和7年度は85.8%で、前年度より2.6ポイント上昇している。年鑑指標90.1%と比べると低くなっている。

・流動比率

流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を示すもので、100%以上であることが望ましいとされる。令和7年度は587.8%で、前年度から46.6ポイント低下している。年鑑指数326.0%と比べると高くなっている。流動負債(主に未払金)は変動しやすい数値のため、年度によって数値が変動する傾向がある。



6 キャッシュ・フロー計算書による財務分析(金額は消費税抜き)

一年度の会計期間に資金をどのように調達し、また、その資金をどのように用いることで最終的にいくら資金が残ったかといった現金の出入りを客観的に把握できるこの計算書により経営状況を総合的に判断する。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動による資金の増減を表すもので、投資活動と財務活動以外のものが該当する。当年度純利益に、減価償却費等を加え、長期前受金戻入等を減じた下記の金額である。

(単位：円)

当年度純利益	291,110,429
減価償却費	718,220,638
資産減耗費	26,577,078
貸倒引当金の増減額(減少は△)	△ 142,885
賞与引当金の増減額(減少は△)	1,231,000
長期前受金戻入	△ 390,172,712
資本費繰入収益	△ 4,006,120
受取利息及び受取配当金	△ 9,936,686
支払利息	1,290,834
未収金の増減額(増加は△)	△ 113,489,649
たな卸資産の増減額(増加は△)	△ 3,940,520
その他流動資産の増減額(減少は△)	△ 13,224,400
未払金の増減額(減少は△)	33,469,024
前受金の増減額(減少は△)	△ 175,000
その他流動負債の増減額(減少は△)	11,090,117
小計	547,901,148

利息及び配当金の受取額	9,936,686
利息の支払額	△ 1,290,834
業務活動によるキャッシュフロー	556,547,000

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

設備投資、投資資産の取得・売却等に該当する収入から支出を差引いた下記の金額である。

	(単位：円)
有形固定資産の取得による支出	△1,075,794,068
有価証券の取得による支出	△500,000,000
有価証券の売却による収入	300,000,000
国庫補助金等による収入	13,379,863
負担金による収入	13,835,720
投資活動におけるキャッシュ・フロー	△1,248,578,485

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債等の資金調達や債務返済に該当する収入から支出を差引いた下記の金額である。建設改良費等の財源に充てた企業債を償還したため、マイナスとなっている。

	(単位：円)
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△4,006,120
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,006,120

主たる業務活動で5億5,654万7,000円の増、水道施設の建設改良等の投資活動で12億4,857万8,485円、企業債の償還で400万6,120円の減となった結果、期末における資金残高は、前年度から6億9,603万7,605円(19.4%)減少し、28億8,507万2,125円となっている。

	(単位：円)
資金の増加額(又は減少額)	△696,037,605
資金期首残高	3,581,109,730
資金期末残高	2,885,072,125

キャッシュ・フロー計算結果は、最も良好とされる“業務活動がプラス、投資及び財務活動がマイナス”に該当している。しかし、投資活動によるキャッシュ・フローのマイナスがかなり大きく、手元資金が7億円近く減少している。積極的な管路更新に伴う支出が主因であると推察されるが、資金管理には注意が必要である。

7 むすび

以上が、令和7年度可児市水道事業会計決算書及び附属書類を審査した結果の概要である。

業務面においては、有収率は前年度より0.01ポイント上昇し89.95%となっている。本市の有収率は、令和3年度の88.62%までは低下が続いていたが、令和4年度から上昇に転じており、全国平均を上回る高い水準を維持している。これは現場における着実な維持管理の成果として評価できる。

今後有収率を向上させるため、漏水調査、漏水修理、老朽管更新等について迅速かつ計画的な対応が望まれるところである。本市は、水道水全量を岐阜県水道事業から購入しており、仕入れた水道水を無駄なく利用するよう努めることが最大の責務である。可児市水道事業にとって、有収率の向上が対応すべき大きな課題である。

一方で経営面においては、給水人口が微減する中でも給水件数は増加しているが、年間有収水量は増減を繰り返している。収益は、給水収益が約8割を占め、前年度より増加している。費用は、修繕費や委託料等に加え、減価償却が完了していない管路の撤去に伴う資産減耗費の増加などにより増加している。今年度も水道事業本来の収益である営業収支は依然として赤字であり、本業におけるコスト回収の面で課題を残している。最終的には長期前受金戻入等の営業外収益により全体としては純利益（黒字）を計上しているものの、これは料金収入以外の外部要素に支えられた構造であることへの配慮が必要である。

特に、今年度は老朽管の更新や基幹施設の耐震化など、安全な給水体制を維持するための投資活動にかかる支出が膨らんだことから、手元資金（現預金残高）が年間で約7億円減少している。また、近年の物価高や労務費の高騰などが委託料や修繕費の増加に影響を与えていると推察され、これらは中長期的な財源管理において注視すべき点である。

令和7年度水道事業は、全体として決算上は黒字を確保している。現在は有収率が90%近くと高い水準にあり、直ちに経営を圧迫する状況ではなく、現在の施設規模を維持できる財政的余力は備わっていると言える。

しかしながら、長期的には人口減少に伴い、給水件数や水需要が減少へと向かう可能性は極めて高い。今後の取り組みとして、給水原価の上昇要因をきめ細かく分析しつつ、将来的な需要予測に基づいた施設規模の適正化について、今のうちから計画的な検討を進めることが望まれる。これらの取り組みを通じて、ライフラインの安全性を確保しつつ、効率的な事業運営に引き続き努められたい。

別表1 令和6年度・令和7年度 水道事業比較損益計算書(消費税抜き)

収入

(単位:円、%)

科目 \ 区分	令和6年度		令和7年度		比較増減	前年度対比率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 営業収益	2,001,009,165	79.9	2,022,912,321	80.6	21,903,156	101.1
(1) 給水収益	1,938,761,984	77.4	1,951,777,572	77.8	13,015,588	100.7
(2) その他の営業収益	62,247,181	2.5	71,134,749	2.8	8,887,568	114.3
2 営業外収益	402,475,650	16.0	409,675,065	16.4	7,199,415	101.8
(1) 受取利息及び配当金	5,183,369	0.2	9,936,686	0.4	4,753,317	191.7
(2) 長期前受金戻入	384,738,675	15.3	390,172,712	15.5	5,434,037	101.4
(3) 資本費繰入収益	3,940,373	0.2	4,006,120	0.2	65,747	101.7
(4) 雑収益	7,256,652	0.3	4,268,713	0.2	△2,987,939	58.8
(5) 他会計負担金	1,356,581	0.0	1,290,834	0.1	△65,747	95.2
3 特別利益	102,267,000	4.1	76,276,000	3.0	△25,991,000	74.6
(1) 過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	-
(2) その他特別利益	102,267,000	4.1	76,276,000	3.0	△25,991,000	74.6
収益合計	2,505,751,815	100.0	2,508,863,386	100.0	3,111,571	100.1

支出

(単位:円、%)

科目 \ 区分	令和6年度		令和7年度		比較増減	前年度対比率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 営業費用	2,152,917,000	99.9	2,213,384,504	99.8	60,467,504	102.8
(1) 浄水費(受水費)	1,084,105,489	50.3	1,081,693,968	48.8	△2,411,521	99.8
(2) 配水費	159,594,002	7.4	157,575,603	7.1	△2,018,399	98.7
(3) 給水費	67,801,488	3.1	97,409,936	4.4	29,608,448	143.7
(4) 業務費	89,543,035	4.2	91,338,826	4.1	1,795,791	102.0
(5) 総係費	39,162,786	1.8	40,568,455	1.8	1,405,669	103.6
(6) 減価償却費	709,236,972	32.9	718,220,638	32.4	8,983,666	101.3
(7) 資産減耗費	3,473,228	0.2	26,577,078	1.2	23,103,850	765.2
2 営業外費用	1,833,808	0.1	2,450,878	0.1	617,070	133.6
(1) 支払利息	1,356,581	0.1	1,290,834	0.1	△65,747	95.2
(2) 雑支出	477,227	0.0	1,160,044	0.0	682,817	243.1
3 特別損失	224,285	0.0	1,917,575	0.1	1,693,290	855.0
(1) 過年度損益修正損	224,285	0.0	1,917,575	0.1	1,693,290	855.0
(2) その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
費用合計	2,154,975,093	100.0	2,217,752,957	100.0	62,777,864	102.9
当年度純利益	350,776,722	-	291,110,429	-	△59,666,293	83.0

別表 2 令和 6 年度・令和 7 年度 水道事業性質別費用比較表(消費税抜き)

(単位：円、%)

区分	令和 6 年度	構成比	令和 7 年度	構成比	増減	前年度対比率
給料	24,143,322	1.1	21,541,350	1.0	△2,601,972	89.2
手当	14,846,585	0.7	13,604,785	0.6	△1,241,800	91.6
賞与引当金繰入額	3,688,000	0.2	4,349,000	0.2	661,000	117.9
報酬	90,000	0.0	205,000	0.0	115,000	227.8
法定福利費	7,603,319	0.4	6,821,350	0.3	△781,969	89.7
旅費	138,297	0.0	133,595	0.0	△4,702	96.6
報酬費	180,000	0.0	180,000	0.0	0	100.0
被服費	284,000	0.0	0	0.0	△284,000	皆減
備消耗品費	1,906,704	0.1	1,660,103	0.1	△246,601	87.1
燃料費	342,726	0.0	398,155	0.0	55,429	116.2
光熱水費	4,241,696	0.2	6,643,033	0.3	2,401,337	156.6
印刷製本費	2,336,160	0.1	2,042,900	0.1	△293,260	87.4
通信運搬費	7,281,462	0.3	8,801,351	0.4	1,519,889	120.9
委託料	174,924,220	8.1	197,577,988	8.9	22,653,768	113.0
手数料	10,244,126	0.5	14,106,506	0.6	3,862,380	137.7
賃借料	445,492	0.0	827,456	0.0	381,964	185.7
修繕費	60,644,920	2.8	65,654,450	3.0	5,009,530	108.3
動力費	33,644,386	1.6	32,870,605	1.5	△773,781	97.7
薬品費	1,003,980	0.1	1,374,940	0.1	370,960	136.9
材料費	824,842	0.0	385,159	0.0	△439,683	46.7
研修費	79,842	0.0	183,729	0.0	103,887	230.1
負担金	2,152,984	0.1	2,211,864	0.1	58,880	102.7
会費負担金	344,700	0.0	344,700	0.0	0	100.0
保険料	4,427,104	0.2	4,667,466	0.2	240,362	105.4
租税公課	101,000	0.0	166,610	0.0	65,610	165.0
貸倒引当金繰入額	181,444	0.0	140,725	0.0	△40,719	77.6
受水費	1,084,105,489	50.3	1,081,693,968	48.8	△2,411,521	99.8
有形固定資産 減価償却費	708,616,972	32.9	717,600,638	32.4	8,983,666	101.3
無形固定資産減価償 却費	620,000	0.0	620,000	0.0	0	100.0
固定資産除却費	3,473,228	0.2	26,577,078	1.2	23,103,850	765.2
企業債利息	1,356,581	0.1	1,290,834	0.1	△65,747	95.2
雑支出	477,227	0.0	1,160,044	0.0	682,817	243.1
過年度損益修正損	224,285	0.0	1,917,575	0.1	1,693,290	855.0
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
計	2,154,975,093	100.0	2,217,752,957	100.0	62,777,864	102.9

別表3 令和6年度・令和7年度 水道事業比較貸借対照表(消費税抜き)

資産の部

(単位:円、%)

科目	区分	令和6年度		令和7年度		比較増減	前年度 対比率
		金額	構成 比	金額	構成 比		
1	固定資産	17,338,774,231	80.7	17,850,324,384	83.4	511,550,153	103.0
	(1)有形固定資産	16,636,294,231	77.4	16,948,464,384	79.2	312,170,153	101.9
	イ 土地	725,647,571	3.4	725,647,571	3.4	0	100.0
	ロ 建物	393,778,599	1.8	376,511,567	1.8	△17,267,032	95.6
	ハ 構築物	12,255,445,561	57.0	12,395,856,592	57.9	140,411,031	101.1
	ニ 機械及び装置	1,287,505,161	6.0	1,336,417,157	6.2	48,911,996	103.8
	ホ 車輛運搬具	1,298,340	0.0	3,512,619	0.0	2,214,279	270.5
	ヘ 工具器具及び備品	10,245,065	0.1	8,208,210	0.1	△2,036,855	80.1
	ト 建設仮勘定	1,962,373,934	9.1	2,102,310,668	9.8	139,936,734	107.1
	(2)無形固定資産	2,480,000	0.0	1,860,000	0.0	△620,000	75.0
	イ ソフトウェア	2,480,000	0.0	1,860,000	0.0	△620,000	75.0
	(3)投資その他の資産	700,000,000	3.3	900,000,000	4.2	200,000,000	128.6
	イ 投資有価証券	700,000,000	3.3	900,000,000	4.2	200,000,000	128.6
2	流動資産	4,147,813,289	19.3	3,555,902,038	16.6	△591,911,251	85.7
	(1)現金預金	3,581,109,730	16.7	2,885,072,125	13.5	△696,037,605	80.6
	(2)未収金	195,743,554	0.9	313,444,988	1.4	117,701,434	160.1
	(3)有価証券	300,000,000	1.4	300,000,000	1.4	0	100.0
	(4)貯蔵品	39,720,005	0.2	43,660,525	0.2	3,940,520	109.9
	(5)前払金	30,740,000	0.1	0	0.0	△30,740,000	皆減
	(6)その他流動資産	500,000	0.0	13,724,400	0.1	13,224,400	2,744.9
資産合計		21,486,587,520	100.0	21,406,226,422	100.0	△80,361,098	99.6

負債の部

(単位：円、%)

科目	区分	令和6年度		令和7年度		比較増減	前年度 対比率
		金額	構成 比	金額	構成 比		
1	固定負債	75,045,082	0.4	70,972,102	0.3	△4,072,980	94.6
	(1) 企業債	75,045,082	0.4	70,972,102	0.3	△4,072,980	94.6
2	流動負債	653,809,977	3.0	604,962,271	2.8	△48,847,706	92.5
	(1) 企業債	4,006,120	0.0	4,072,980	0.0	66,860	101.7
	(2) 未払金	515,026,211	2.4	453,965,528	2.1	△61,060,683	88.1
	(3) 前受金	175,000	0.0	0	0.0	△175,000	皆減
	(4) 引当金	7,659,000	0.0	8,890,000	0.1	1,231,000	116.1
	(5) その他流動負債	126,943,646	0.6	138,033,763	0.6	11,090,117	108.7
3	繰延収益	6,471,996,332	30.1	6,153,445,491	28.7	△318,550,841	95.1
	(1) 長期前受金	6,471,996,332	30.1	6,153,445,491	28.7	△318,550,841	95.1
	負債合計	7,200,851,391	33.5	6,829,379,864	31.9	△371,471,527	94.8

資本の部

(単位：円、%)

科目	区分	令和6年度		令和7年度		比較増減	前年度 対比率
		金額	構成 比	金額	構成 比		
1	資本金	13,206,676,428	61.5	13,557,453,150	63.3	350,776,722	102.7
	(1) 繰入資本金	129,340,000	0.6	129,340,000	0.6	0	100.0
	(2) 組入資本金	12,746,776,347	59.3	13,097,553,069	61.2	350,776,722	102.7
	(3) 引継資本金	330,560,081	1.6	330,560,081	1.5	0	100.0
2	剰余金	1,079,059,701	5.0	1,019,393,408	4.8	△59,666,293	94.5
	(1) 資本剰余金	274,414,744	1.3	274,414,744	1.3	0	100.0
	イ 国庫補助金	1,562,000	0.0	1,562,000	0.0	0	100.0
	ロ 県補助金	10,187,000	0.1	10,187,000	0.1	0	100.0
	ハ 受贈財産評価額	262,665,744	1.2	262,665,744	1.2	0	100.0
	(2) 利益剰余金	804,644,957	3.7	744,978,664	3.5	△59,666,293	92.6
	イ 建設改良積立金	453,868,235	2.1	453,868,235	2.1	0	100.0
	ロ 未処分利益剰余金	350,776,722	1.6	291,110,429	1.4	△59,666,293	83.0
	資本合計	14,285,736,129	66.5	14,576,846,558	68.1	291,110,429	102.0
	負債資本合計	21,486,587,520	100.0	21,406,226,422	100.0	△80,361,098	99.6